

従業員の健康課題は経営課題へ

— ASEAN で求められている「データヘルス」

ASEAN においても生活習慣病が増えており、現地日系企業には効果的な対策が求められている。



Marimo5 Co., Ltd.
CEO 大和 茂

増加傾向にある生活習慣病

タイやマレーシアをはじめとした ASEAN においても生活・食習慣の変容により、非感染症疾患 (=Non-Communicable Diseases、以下 NCDs)、いわゆる「生活習慣病」が増加傾向にある。世界保健機関 (WHO) が 2018 年に発表した統計によると、年間世界総死者数約 5700 万人のうち 71% は NCDs に起因しており、タイとマレーシアにおけるその割合は両国共に 74% とグローバルな傾向と合致する。また、国連が定めた SDGs (持続可能な開発目標) における Goal3 「全ての人に健康と福祉を」の Target 3.4 でも NCDs 対策が明記される等、世界的に重要な社会課題として認識されている。

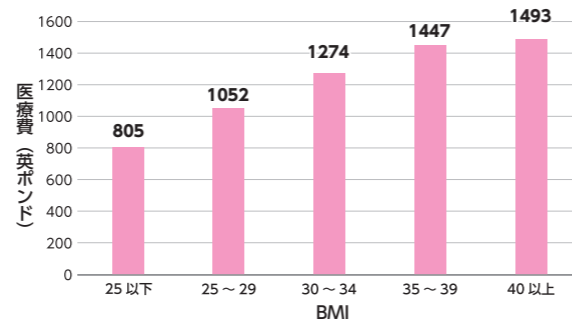
経済的負担に加え生産性も低下

このことは在タイや在マレーシア日系企業等の経営にも影響を及ぼしており、従業員の糖尿病、高血圧、その他日常的な病気やケガ等による医療費・病欠率上昇や生産性の低下は、「健康課題」から「経営課題」へと変容を遂げている。しかしながら、タイ等では日本の「健康保険組合 (以下、健保)」に相当する組織はなく、健保の二大事業と言われる「保険給付・医療費適正化 (医療費負担や分析等)」と「保健事業 (健康診断や保健指導等)」に当たる取り組みが適

切になされているとは言い難い。企業の人事部等が健保の役割を担う場合もあるが、保健・栄養学等に関する専門知識や、データ分析スキルを要するスタッフを確保することは容易ではないため、そうした人材の育成や外部サービスの効果的な利用を含めた対策が求められている。

冒頭で従業員の健康課題が「経営課題」である点を述べたが、そこにはローカル従業員の医療費をめぐる特殊な事情がある。例えば、タイでは政府による公的医療保険の利便性の低さから、企業が福利厚生の一環として従業員や家族の医療費 (または民間医療保険費) 全額、またはその多くを負担するという雇用慣行が広く普及している。そしてこの医療費は英国で実施された調査結果 (図表) が示すように、NCDs 最大リスク要因の 1 つである BMI (肥満度を含めた体格を示す指数) と関連性がある^(注)。

図表 BMI と医療費の関連性



NCDs をはじめとした従業員の病気やケガは企業にとって経済的負担に加えて、欠勤率増加等による生産性低下にも影響を及ぼすため、放置し続けるわけにはいかない。

注: McKinsey Global Institute, Overcoming Obesity: An initial economic analysis November 2014

従業員の健康管理の効率化を

では、どのような対策が必要なのだろうか。海外事業所におけるローカル従業員への対応について、YES か NO で答えていただきたい。

- Q1. 従業員に健診を実施している
- Q2. 健診結果をデジタルデータ化し、分析している
- Q3. 分析結果に基づき、科学的な保健指導等を実施している

全て YES と回答された企業は、海外事業所においても先進的な取り組みを行っていると考えられる。一方、そのいずれにも該当しない場合は、まずは会社として健診を実施するとともにデータを集計し、組織としてリスクがどこにあるのか明らかにすると同時に、会社として従業員の「健康」を大切にしていこうというメッセージをぜひ発信していただきたい。

これまで筆者が行った在タイ日系企業等への調査を通して、会社が全額負担するかたちで従業員向け健診を実施しているものの、健診結果を活用した保健指導は多くの企業で行われていないことが明らかとなった。日本では医療費情報を健保等が把握しているが、タイにおいてはその組織がないため、医療費データを集計分析し、リスク階層化を行い、それらを踏まえた施策を策定・実行するという、いわゆる「データヘルス」を実施するのは至難の業である。それゆえに筆者はこれらを実施できる「ヘルスケアインフラ」が企業の人事部向けサービスとして



業務用体組成計を用いてヘルスリスクアセスメント (内臓脂肪、筋肉量等) の測定、およびデータ集計を行っている様子

提供される必要があると考え、ヘルスケアデータ重視型の事業を開発してきた。

そして、重要な要素の 1 つである健診に関しては、17 年に「ジェトロ・日 ASEAN 新産業創出実証事業」として採択された富士フイルム株式会社の「タイにおける生活習慣病対策を目的とした微量血液検査サービス普及促進事業」実証実験が始まったが、このサービスが具体化すれば、多くの企業が事業規模を問わず従業員の健康管理を効率的に実現することができる。

日系企業の競争力強化にも

データのデジタル化や健診機関・保険会社によって変わる結果様式の共通化などの課題はある。しかし日本の技術と知見に基づく新たな仕組みが ASEAN 各国の文化、労働慣行を加味した上で事業化されることで、海外に進出する日本企業における NCDs 予防対策が可能となり、結果として日系企業の経営課題解決、および競争力強化の一助になるはずである。

(やまと・しげる)

株式会社 NTT ドコモ国際事業部等でヘルスケア領域を含む新規事業開発、出資提携、タイ駐在等を経験。2014 年タイで法人向けに生活習慣病等の予防を目的としたヘルスケアソリューションを開発・提供する Marimo5 Co., Ltd. を設立。全国産業安全衛生大会やアジア開発銀行主催 NCDs 対策国際会議など国内外での講演多数。バンコク日本人商工会議所投資基盤整備委員会ヘルスケア委員。早稲田大学大学院博士後期課程修了 (博士: スポーツ科学)。